

調査の目的

民間PHRサービスの適切かつ円滑な普及展開に向けて、民間PHR事業者の実態を把握することを目的に、**民間PHR事業者が提供するサービスの概況**（サービスの内容、取得する情報、情報の入手方法、利用技術等）、**基本的指針の認知度及び遵守状況、ビジネスモデル、事業者が認識する課題**等について、民間PHR事業者を対象にした**アンケート調査**により、当面の間、定点的に把握を行う。

また、民間PHRサービスの適切かつ円滑な普及展開に向けて、事業者団体における論点整理等の今後の検討に役立てることを目的に、**民間利活用作業班報告書で示された論点**（PHRの保存及び管理、相互運用性の確保、データ標準化等）の**現状及び課題**について、民間PHR事業者を対象にした**ヒアリング調査**により詳細に把握する。

アンケート調査の概要

①実施主体・実施者

実施主体は、総務省。実施者は、総務省から業務を請負った株式会社NTTデータ経営研究所。

②調査対象・実施方法

民間PHR事業者（300社）を対象にWebアンケートを実施

③調査期間

令和3年12月（予定）

④調査項目

- 民間PHR事業者のサービス概況（内容、取得情報、入手方法、利用技術等）
- 基本的指針の認知度、遵守状況
- ビジネスモデル
- （事業者が認識する）今後の課題

ヒアリング調査の概要

①調査対象

民間PHR事業者（約20社）：機器メーカー、プラットフォーマー、アプリ事業者等

②調査期間

令和3年12月～令和4年1月（予定）

③調査項目

- 民間PHR事業者のサービス概況（内容、取得情報、入手方法、利用技術等）
- 基本的指針等で示された論点（PHRの保存及び管理、相互運用性の確保、データ標準化、他事業者との連携等）に係る現状と課題

調査結果の取扱い

調査結果は、民間利活用作業班報告書に盛り込むとともに、総務省ホームページにて公表する。